平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 茂木　哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	112,921	10.3	5,515	101.4	6,779	101.9	6,734	134.8
24年3月期	102,361	5.2	2,738	253.1	3,358	197.6	2,868	85.2

(注)包括利益　25年3月期　8,005百万円　(201.6%)　24年3月期　2,654百万円　(93.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	102.48	―	18.9	7.5	4.9
24年3月期	43.65	―	9.4	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　890百万円　24年3月期　347百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,684	39,278	41.0	597.76
24年3月期	84,744	31,801	37.5	483.91

(参考) 自己資本　25年3月期　39,278百万円　24年3月期　31,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,456	△480	△3,176	15,722
24年3月期	3,630	△560	△1,563	13,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	460	16.0	1.5
25年3月期	―	4.00	―	6.00	10.00	657	9.8	1.8
26年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		13.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	7.4	2,600	33.7	2,800	30.7	1,800	43.2	27.39
通期	120,000	6.3	7,000	26.9	7,900	16.5	6,000	△10.9	91.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	72,196,487 株	24年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,487,486 株	24年3月期	6,479,011 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	65,713,576 株	24年3月期	65,718,872 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成25年5月17日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(会計方針の変更) …… 19
(セグメント情報等) …… 20
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、緩やかながら景気持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、加えて欧州債務危機問題や新興国経済の鈍化などもあり、不透明な状況で推移しました。

しかしながら、年末以降は政権交代による経済政策への期待感から、円安傾向や株式市場に明るい兆しも見え始めております。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は112,921百万円(前年同期比10.3%増)となりました。利益面におきましても「企業力の向上」の基本テーマのもと、販売数量の増加及び利益率の向上に向けて当社グループ（当社及び当社の関係会社）一丸となって取り組むとともに、ＢＸＴＣＲ（BX Total Cost Reduction）活動を継続し、当社グループの全部門において企業コストの低減を推し進めました結果、営業利益は5,515百万円（前年同期比101.4%増）、経常利益は6,779百万円（前年同期比101.9%増）、当期純利益は6,734百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

軽量シャッター、重量シャッター及び電源を必要としない機械式危害防止装置「エコセーフ」をはじめとした安全対策商品が好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は41,663百万円（前年同期比7.3％増）となり、営業利益は5,305百万円（前年同期比41.7％増）となりました。

２．建材関連製品事業

大規模施設及び集合住宅向けのドア、病院・福祉施設向けバリアフリー引戸等が好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は45,203百万円（前年同期比18.4％増）となり、営業利益は734百万円（前年同期は営業損失276百万円）となりました。

３．サービス事業

修理・メンテナンス対応が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シヤッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は13,879百万円（前年同期比3.9％増）となり、営業利益は1,437百万円（前年同期比16.8％増）となりました。

４．リフォーム事業

定額パッケージ商品の拡充やリピートオーダーを頂くための取り組みを推し進めたものの、リフォーム業界の競争激化の影響から、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は9,573百万円（前年同期比1.9％減）となり、営業利益は395百万円（前年同期比12.1％減）となりました。

５．その他

平成23年に参入しました太陽光発電システム事業及び平成24年に参入しました止水事業が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は2,602百万円（前年同期比16.0％増）となり、営業利益は110百万円（前年同期比463.5％増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州における債務危機問題への懸念等により、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が継続するものの、国内経済におきましては、新政権による経済政策の実施により、デフレ経済からの脱却が期待されるとともに、円安・株価上昇基調による企業収益の改善や個人消費の回復が見込まれ、景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような事業環境の中、平成25年度は長期経営計画の総仕上げとなる第三次中期経営計画の初年度であり、「企業革新の実現」の基本テーマのもと、地域に根付いた営業活動や利益生産性を向上させる「営業力の改革」、同期化した生産体制の構築や合理化の推進によりコストダウンを実現する「生産力の改革」、“エコ”と“防災”をキーワードとした既存商品の改良・改善及び既存領域にとらわれない新商品の企画開発による「商品力の改革」、グループ会社間で情報を共有しグループシナジーの最大化を実現する「組織力の改革」、そして、これらの改革を推し進める人材の育成並びに多様な人材が活躍できる職場づくりを実現する「経営基盤の改革」によって「快適環境のソリューショングループ」へと進化するための施策を実行してまいります。

これらにより、平成26年３月期の連結業績につきましては、売上高1,200億円、営業利益70億円、経常利益79億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は95,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,940百万円増加しました。流動資産は62,011百万円となり、5,222百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加（1,675百万円）したこと、商品及び製品が増加（1,439百万円）したこと、受取手形及び売掛金が増加（1,136百万円）したことが主な要因であります。固定資産は33,672百万円となり、5,717百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加（2,295百万円）、繰延税金資産が増加（2,065百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は56,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,463百万円増加しました。流動負債は37,046百万円となり、3,808百万円増加しました。これは、未払法人税等が増加（1,452百万円）したこと、賞与引当金が増加（626百万円）したこと、支払手形及び買掛金が増加（548百万円）したことが主な要因であります。固定負債は19,359百万円となり、345百万円減少しました。これは、退職給付引当金が増加（405百万円）した一方で、長期借入金が減少（720百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は39,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,476百万円増加しました。これは、配当金の支払い（525百万円）により減少した一方で、当期純利益の計上（6,734百万円）により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加（1,095百万円）したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,765百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は5,456百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,876百万円、仕入債務の増加額47百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額786百万円、たな卸資産の増加額156百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は480百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入390百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入165百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,012百万円、貸付けによる支出155百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3,176百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,184百万円、配当金の支払額525百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	43.8	38.9	36.7	37.5	41.0
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	23.8	20.9	23.3	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.0	―	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	23.2	―	32.7	47.7

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率……有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー÷利払い

３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

４．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

５．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

６．平成23年３月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、１株当たり６円とし、中間配当４円と合わせて年間配当を１０円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、業績予想の達成に努めるとともに、株主への利益還元をさらに推し進め、１株当たり年間１２円（中間配当６円、期末配当６円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①地震やその他の自然災害等による製品出荷への影響

当社グループは全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあります。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性があります。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生する可能性があります。

②資材等の調達

当社グループでは売上高の約40%をシャッター関連製品事業で占めており、その中核をなす商品として重量シャッター及び軽量シャッター、窓シャッター等があります。現在、これらシャッターの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、円安の影響等により鉄鋼原料や原料炭の輸入価格が上昇基調で推移する中、今後、鋼材の価格についてもその影響が及ぶことが想定されるため、収益を確保する上で厳しい状況が予想されます。

③商品の性能保持や安全対策

当社グループは防火シャッターや防火ドアなど防災型の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、任意での保守点検契約の促進を進めておりますが、現状ではそれらの商品の定期的な保守点検は法制化されておらず、これまでのところそれら商品の保守点検契約率は依然として低迷した状況にあります。このことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や商品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生すれば、当社グループのブランドイメージが損なわれ、株価や業績に悪影響が及ぶことは避けられません。

④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数、非住宅着工床面積は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要等が押し上げ要因となり、回復基調で推移するものと見込まれますが、引き続き低水準の傾向が続くものと思われます。

当社グループは、戸建て住宅向けにはガレージシャッターや窓用シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅及び非住宅の着工数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当期以降の業績にも影響が及ぶ可能性があります。

⑤公正取引委員会との審判による影響

当社は平成22年６月９日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては訴訟に発展する可能性もあります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シヤッター株式会社）、子会社15社及び関連会社４社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1)シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社株式会社テンパル、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.においても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び連結子会社株式会社テンパルが仕入れて販売しております。連結子会社沖縄文化シヤッター株式会社及び関連会社文化シヤッター秋田販売株式会社、関連会社文化シヤッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。

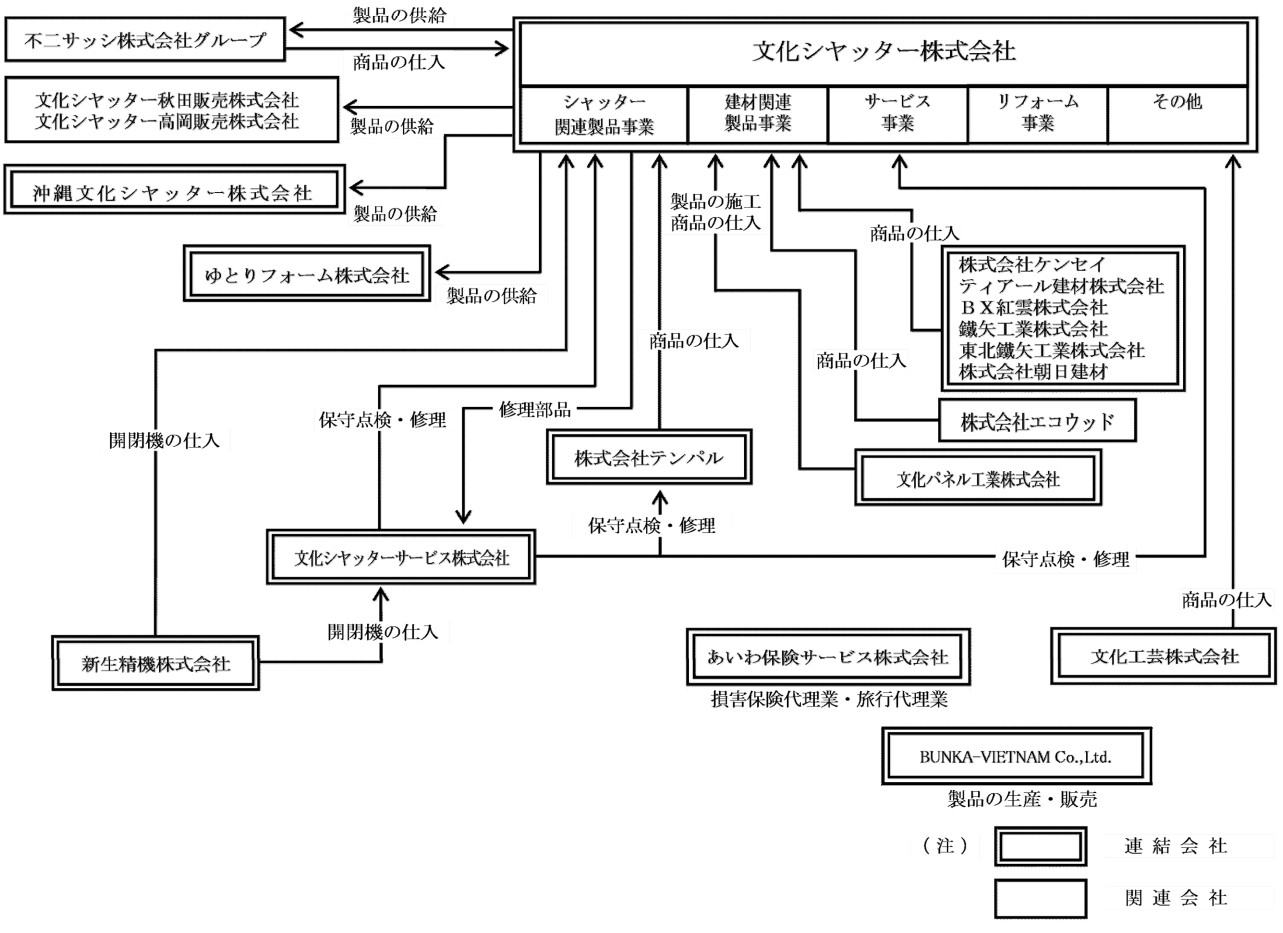
(2)建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.及び不二サッシ株式会社グループが製造販売するほか、連結子会社株式会社ケンセイ、連結子会社ティアール建材株式会社、連結子会社ＢＸ紅雲株式会社、連結子会社鐵矢工業株式会社、連結子会社東北鐵矢工業株式会社、連結子会社株式会社朝日建材、連結子会社文化パネル工業株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社文化パネル工業株式会社は一部パーティションの施工等を行っております。

(3)サービス事業……当社及び連結子会社文化シヤッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。

(4)リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。

(5)その他……当社の一部門が太陽光発電システム事業、止水事業を行っております。また、連結子会社文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社あいわ保険サービス株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



※平成24年４月２日にスチールドア、鋼製建具の製造販売を行う鐵矢工業株式会社の株式を取得したことにより、鐵矢工業株式会社とその子会社である東北鐵矢工業株式会社は当社の連結子会社となりました。

※平成24年10月17日にスチールドアの製造販売を行う当社100％出資の連結子会社である株式会社朝日建材を設立しました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループをめざして」を長期ビジョンとして掲げ、長期経営計画の最終の３ヶ年となる第三次中期経営計画を推進中であります。

今年度が初年度となる第三次中期経営計画では、基本テーマである「企業革新の実現」をめざして、目標達成に向けた取り組みをグループ一丸となって推し進めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率５％超を目標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①「エコ」と「防災」をキーワードとしたものづくりと事業展開

今後の社会の方向性を示すキーワードを「エコ」と「防災」と捉え、多彩なものづくりと新たな事業展開を進める当社グループでは、エコ分野においては、平成23年より太陽光発電システム事業に本格参入し、首都圏エリアを中心とした販売を展開しております。今後は、対象エリアを徐々に拡大するとともに、スチール加工のノウハウを活かした架台づくりをはじめ、設計から施工、メンテナンスに至るトータルサポート体制で、より一層の拡充をめざしてまいります。

また、エコ建材としては、エアコンの稼働率を66％削減できる店舗及び住宅向けの日よけ「オーニング」をはじめ、エコマーク認定を取得している素材に廃木材と樹脂廃材を用いた100％リサイクル素材の「テクモク」製のエクステリア建材と、高速開閉により工場や倉庫の開口部において空気の流出入を最小限に抑えられる高速シートシャッター「大間迅」の拡販により、環境負荷低減に向けた取り組みを加速してまいります。

さらに、防火シャッターへの設置が義務づけられている危害防止装置として、電源供給とバッテリーの交換が不要な省エネタイプの機械式危害防止装置「エコセーフ」を、平成23年より発売開始しております。今年の３月には、既設の防火シャッターにも対応できるタイプをラインアップしており、今後もお客様の使い勝手を第一に考えた安全性の高い当社オリジナルの装置として、建物の管理者や設計事務所をはじめとする幅広いお客様に対して積極的に提案してまいります。

一方で、防災分野においては、近年増加傾向にある「ゲリラ豪雨」による建物への浸水対策として、昨年より新たに「止水事業」に参入しました。昨年９月には当社オリジナルの簡易型止水シート「止めピタ」の発売を開始しており、今後も「簡単かつスピード設置」をコンセプトとした止水対策商品のラインアップ拡充を進めることで、企業の事業継続計画（ＢＣＰ）を支援する浸水対策のソリューションを提供してまいります。

東日本大震災以降、企業のＢＣＰニーズが高まる中で、火災発生時に煙の拡散を防ぎ、安全に避難できるよう天井面への設置が義務づけられている「防煙たれ壁」については、従来のガラスタイプに代わる「軽い・割れない・飛散しない」が特長の不燃シートを採用した固定式防煙たれ壁「ケムストップ」を、昨年の５月より発売開始しました。さらに、災害時に避難所として指定される公立学校向けに、避難時のプライバシーを簡易的に確保できる“避難所用間仕切”を収納した「学校用間仕切プレウォールＳＡ８０Ｃ」を、今年の３月より発売開始しております。

これら「エコ」と「防災」をキーワードとした商品ラインアップの拡充と、それに伴う事業展開をさらに加速させていくことで、今後も当社グループはお客様に最適なソリューションを提供し続けてまいります。

②「ライフ・イン」の発想による付加価値の高い提案型商品の拡充と拡販

当社グループは、長期ビジョンである「お客様に安心安全を提供する快適環境のソリューショングループの実現」をめざして、お客様の視点と生活感覚に適した商品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、それらの商品やサービスを通じてお客様の信頼を高め、いつまでも末永くご愛顧頂きたいという「ライフロング・パートナーシップ」の２つのコンセプトのもと、住宅や店舗、工場、医療・福祉施設など様々な用途に対して、お客様のご要望にきめ細かく対応できる提案型商品の拡充を進めております。

この商品づくりを基本に、住宅向けのガレージシャッターについては、安全性と快適性、意匠性を重視した電動タイプの拡販を図るとともに、雨戸についても、省エネと防犯機能を兼ね備え、使い勝手の良い電動タイプの窓シャッターの積極的なご提案を進めてまいります。また、今後ますます加速していく高齢化社会に向け、病院や福祉施設、高齢者専用の賃貸住宅等を対象に、バリアフリー対応の引き戸やユニバーサルデザインの折れ戸の提案を進めるなど、今後も付加価値の高い提案型商品のさらなる拡充と拡販により、収益の拡大を図ってまいります。

③ドア・パーティション事業の強化・拡充とグループシナジーの最大化を追求

当社グループでは、ドア・パーティション事業の強化・拡充を図るために、昨年４月に鐵矢工業株式会社を子会社化したのに続き、同年10月には株式会社朝日建材を設立し、東日本エリアと中四国エリアにおけるスチールドアの生産・供給体制の充実を図りました。同エリアも含め、今後はグループの連携をより強化することで市場における価格競争力を向上させ、ドア・パーティション事業のさらなる強化・拡充に取り組んでまいります。

また、当社グループは平成21年３月に不二サッシ株式会社と資本および業務提携を締結しましたが、この提携はアルミやスチールなど互いの持つ素材バリエーションや固有の技術を活用しあうことで、総合建材グループとしての協業関係を構築し、営業基盤の拡充とあわせて、生産、物流、調達等のコストダウンを進めるものです。提携から５年目を迎える今年は、昨年に引き続きストック市場を視野にドアやサッシなど相互製品の拡販、共同物流・資材調達の取り組み強化、新商品の市場への投入など、グループシナジーを最大限に発揮することで、収益の拡大に繋げてまいります。

④ストック市場への対応強化

今後拡大するストック市場において、当社グループはお客様に商品を末永く安心してお使い頂く「ライフロング・パートナーシップ」のコンセプトのもと、保守点検契約を推進するメンテナンス事業と、保守点検契約に絡めてビルや店舗のリニューアル物件を複合的に受注するリニューアル事業を展開することで、ストック市場の開拓を進めております。

また、当社グループでは、万一の火災の際に作動する防火設備である防火シャッター及び防火ドアをはじめ、普段は防犯用としてお使い頂ける管理用のシャッターを販売しております。これらの商品を正しく機能させ、かつ安全性を維持するためには、定期的な保守点検による維持管理が不可欠であることから、全国にサービス拠点を持ち、24時間365日のアフターメンテナンス体制を有するグループ会社の文化シヤッターサービス株式会社により、修理対応等も含めたサービス事業の積極的な展開を進めております。

さらに、住宅に特化したリフォーム事業を展開するグループ会社のゆとりフォーム株式会社では、60分以内のスピード対応を基本に、主に首都圏エリアを対象に事業を展開しており、追加の工事代が不要なパッケージ型定額リフォーム商品「超安心価格」のご提案を通じて、お客様と直結した信頼関係づくりを進めております。同社では、アフターフォローの強化などによるリピートオーダーの獲得や、ＷＥＢを活用した新規顧客の拡大を図ることにより、リフォーム事業における収益基盤の安定・強化に向けた取り組みを継続的に進めております。

今後も当社グループは、建物用途やお客様の使途に応じて求められる様々なご要望に対して、省エネ、節電、快適、防災、減災、防犯などをテーマに、お客様の安心・安全をご提供できる提案型営業を実践することでストック市場向けの売上構成比率を高め、同市場における利益の創出に繋げてまいります。

⑤企業コストの削減を推進

当社グループを取り巻く市場が依然として低迷を続ける中、収益を確保するには全部門による実効力のあるコスト削減の取り組みが必要と認識しております。このため、当社グループでは平成21年より、構造改革を軸とした全社的なコスト管理体制の見直しと再構築を図る「ＢＸＴＣＲ活動」を推進しており、今後も企業コストの削減に向けた取り組みを継続して実行してまいります。

⑥海外展開の拡充

当社は平成20年12月、初の海外生産拠点として、経済成長を続けるベトナムに100％出資の現地子会社BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.を設立しました。平成22年３月にはハノイ市の近郊に竣工した現地工場において、重量シャッターとドアの生産を開始し、翌年３月には高速シートシャッターを生産品目に加えました。今後は、日差しを遮ることで高い省エネ効果を発揮するオーニングの生産を予定するなど、さらなる生産基盤の強化を進めてまいります。

また、販売体制については、首都ハノイ市とベトナム南部の主要都市ホーチミン市における二拠点体制のもと、施工及びアフターメンテナンス体制の強化・拡充を図ることとあわせて、ベトナム全土におけるシャッター及びドアのさらなる拡販に注力してまいります。

当社グループは、このベトナムを中心に、アジアを内需と捉えた事業展開を進めるべく、不二サッシ株式会社が展開するマレーシアとフィリピン両国とのトライアングル体制を確立することで、アジアと共に成長することを前提とした成長を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,438	16,113
受取手形及び売掛金	29,501	30,637
商品及び製品	6,915	8,355
仕掛品	771	755
原材料及び貯蔵品	2,496	2,620
繰延税金資産	928	1,525
その他	2,046	2,210
貸倒引当金	△308	△207
流動資産合計	56,789	62,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,565	6,378
機械装置及び運搬具（純額）	1,209	1,377
工具、器具及び備品（純額）	286	320
土地	7,777	8,495
リース資産（純額）	874	820
建設仮勘定	63	185
有形固定資産合計	16,776	17,577
無形固定資産		
のれん	2	244
リース資産	44	52
その他	606	674
無形固定資産合計	653	971
投資その他の資産		
投資有価証券	6,184	8,479
破産更生債権等	569	591
繰延税金資産	1,652	3,717
前払年金費用	634	398
その他	2,551	2,801
投資損失引当金	△50	－
貸倒引当金	△1,017	△864
投資その他の資産合計	10,524	15,124
固定資産合計	27,954	33,672
資産合計	84,744	95,684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,144	21,692
短期借入金	1,800	1,800
リース債務	378	364
未払法人税等	947	2,400
未払消費税等	339	514
未払費用	5,024	5,109
賞与引当金	1,727	2,353
役員賞与引当金	73	122
工事損失引当金	34	120
設備関係支払手形	55	67
その他	1,713	2,500
流動負債合計	33,238	37,046
固定負債		
社債	―	120
長期借入金	2,000	1,280
リース債務	624	582
繰延税金負債	164	0
退職給付引当金	15,922	16,328
役員退職慰労引当金	456	492
受入保証金	459	482
長期前受収益	5	4
資産除去債務	44	47
負ののれん	10	―
その他	17	19
固定負債合計	19,704	19,359
負債合計	52,942	56,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,216	13,424
自己株式	△1,911	△1,914
株主資本合計	31,516	37,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	1,472
土地再評価差額金	18	13
為替換算調整勘定	△110	70
その他の包括利益累計額合計	285	1,557
純資産合計	31,801	39,278
負債純資産合計	84,744	95,684

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	102,361	112,921
売上原価	76,720	83,163
売上総利益	25,640	29,758
販売費及び一般管理費	22,901	24,242
営業利益	2,738	5,515
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	119	129
受取賃貸料	64	86
受取保険金	4	20
負ののれん償却額	10	10
助成金収入	7	43
持分法による投資利益	347	890
投資事業組合運用益	228	－
貸倒引当金戻入額	－	174
その他	206	197
営業外収益合計	999	1,564
営業外費用		
支払利息	109	112
コミットメントフィー	44	36
支払補償費	87	－
投資損失引当金繰入額	50	－
保険積立金評価損	－	35
その他	89	115
営業外費用合計	380	300
経常利益	3,358	6,779
特別利益		
固定資産売却益	185	188
特別利益合計	185	188
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	31	78
減損損失	－	12
特別損失合計	36	91
税金等調整前当期純利益	3,506	6,876
法人税、住民税及び事業税	1,130	3,058
法人税等調整額	△491	△2,916
法人税等合計	638	142
少数株主損益調整前当期純利益	2,868	6,734
当期純利益	2,868	6,734

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,868	6,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	1,029
為替換算調整勘定	△5	26
持分法適用会社に対する持分相当額	34	216
その他の包括利益合計	△214	1,271
包括利益	2,654	8,005
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,654	8,005
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,051	15,051
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,051	15,051
資本剰余金		
当期首残高	11,159	11,159
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	11,159	11,159
利益剰余金		
当期首残高	4,739	7,216
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2	－
剰余金の配当	△394	△525
当期純利益	2,868	6,734
当期変動額合計	2,476	6,208
当期末残高	7,216	13,424
自己株式		
当期首残高	△1,910	△1,911
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△1,911	△1,914
株主資本合計		
当期首残高	29,040	31,516
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2	－
剰余金の配当	△394	△525
当期純利益	2,868	6,734
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	2,476	6,205
当期末残高	31,516	37,721

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	610	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	1,095
当期変動額合計	△233	1,095
当期末残高	377	1,472
土地再評価差額金		
当期首残高	0	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	18	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△111	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	181
当期変動額合計	1	181
当期末残高	△110	70
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	1,271
当期変動額合計	△214	1,271
当期末残高	285	1,557
純資産合計		
当期首残高	29,539	31,801
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2	－
剰余金の配当	△394	△525
当期純利益	2,868	6,734
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	1,271
当期変動額合計	2,261	7,476
当期末残高	31,801	39,278

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506	6,876
減価償却費	1,539	1,552
減損損失	－	12
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△194	△266
投資損失引当金の増減額（△は減少）	50	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	344	626
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	65	49
退職給付引当金の増減額（△は減少）	716	540
受取利息及び受取配当金	△129	△140
支払利息	109	112
投資事業組合運用損益（△は益）	△228	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2	1
会員権評価損	－	4
固定資産処分損益（△は益）	△148	△109
持分法による投資損益（△は益）	△347	△890
売上債権の増減額（△は増加）	△1,587	△786
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,158	△156
仕入債務の増減額（△は減少）	1,377	47
受入保証金の増減額（△は減少）	△43	23
その他の資産の増減額（△は増加）	△188	△575
その他の負債の増減額（△は減少）	656	175
その他	△149	△137
小計	4,181	6,899
利息及び配当金の受取額	129	140
利息の支払額	△110	△114
法人税等の支払額	△569	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△9	90
投資有価証券の売却による収入	－	17
投資有価証券の償還による収入	－	50
投資有価証券の取得による支出	△263	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	165
有形固定資産の売却による収入	213	390
有形固定資産の取得による支出	△420	△1,012
無形固定資産の取得による支出	△88	△138
貸付けによる支出	△79	△155
貸付金の回収による収入	88	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△480

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△50
長期借入金の返済による支出	△800	△2,184
リース債務の返済による支出	△367	△431
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△394	△525
その他	△0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,522	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	12,434	13,956
現金及び現金同等物の期末残高	13,956	15,722

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　15社

主要な連結子会社の名称

新生精機株式会社

文化シヤッターサービス株式会社

ゆとりフォーム株式会社

株式会社テンパル

平成24年４月２日付で鐵矢工業株式会社の株式を取得し、100％出資の連結子会社としたため、鐵矢工業株式会社とその子会社である東北鐵矢工業株式会社については、連結の範囲に含めております。

平成24年10月17日付で100％出資の連結子会社である株式会社朝日建材を設立したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（文化シヤッター秋田販売株式会社、文化シヤッター高岡販売株式会社、株式会社エコウッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ　たな卸資産

当社及び連結子会社は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物　　３～65年

機械装置及び運搬具　　３～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ホ　退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち４社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当連結会計年度末における要支給額の100％相当額を計上）を適用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ　役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ　ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の４つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,815	38,184	13,358	9,758	100,117	2,243	102,361	－	102,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,824	5	934	2	3,766	113	3,879	△3,879	－
計	41,640	38,190	14,292	9,760	103,883	2,357	106,241	△3,879	102,361
セグメント利益又は損失（△）	3,745	△276	1,230	449	5,148	19	5,168	△2,429	2,738
セグメント資産	30,271	22,257	8,058	2,564	63,152	2,271	65,423	19,320	84,744
その他の項目									
減価償却費（注４）	628	279	51	28	988	28	1,016	527	1,544
持分法投資利益	－	347	－	－	347	－	347	－	347
持分法適用会社への投資額	－	812	－	－	812	－	812	－	812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	272	294	108	27	703	46	749	124	874

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,425百万円、セグメント間取引消去△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,409百万円、セグメント間取引消去△1,088百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,663	45,203	13,879	9,573	110,319	2,602	112,921	－	112,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,728	7	788	4	3,529	121	3,650	△3,650	－
計	44,392	45,210	14,667	9,577	113,848	2,723	116,572	△3,650	112,921
セグメント利益	5,305	734	1,437	395	7,873	110	7,983	△2,467	5,515
セグメント資産	33,058	28,233	8,708	2,926	72,927	1,846	74,773	20,911	95,684
その他の項目									
減価償却費（注４）	553	322	48	27	952	28	980	513	1,493
持分法投資利益	－	890	－	－	890	－	890	－	890
持分法適用会社への投資額	－	1,915	－	－	1,915	－	1,915	－	1,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	446	993	116	9	1,566	32	1,599	245	1,845

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,464百万円、セグメント間取引消去△３百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,057百万円、セグメント間取引消去△1,146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	12	－	－	－	－	12

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	2	－	－	－	－	2
当期末残高	－	2	－	－	－	－	2

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10	－	－	－	－	10
当期末残高	－	10	－	－	－	－	10

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	63	－	－	－	－	63
当期末残高	－	244	－	－	－	－	244

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10	－	－	－	－	10
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	483.91円	597.76円
１株当たり当期純利益金額	43.65円	102.48円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,868	6,734
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,868	6,734
期中平均株式数（株）	65,718,872	65,713,576

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

⑴ 役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

該当事項はありません。